

大阪府運輸事業振興補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 府は、営業用バス及びトラックの運送事業における安全対策や環境対策を促進するため、予算の定めるところにより、大阪府運輸事業振興助成補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとする。その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第2条 補助事業者は、バス事業者又はトラック事業者によって構成される大阪府を単位とする公益法人のうち、知事が適当と認める者とする。

(補助事業)

第3条 補助金の補助事業は、補助事業者が行う次の各号に掲げる事業のうち、知事が適当と認めるものとする。

- (1) 災害時緊急物資輸送体制の整備や安全運行の確保など安全対策に関する事業
- (2) 低公害車導入促進など環境対策に関する事業
- (3) その他特に知事が必要と認める事業

(補助金の交付の申請)

第4条 規則第3条第1項の申請は、大阪府運輸事業振興助成補助金交付申請書（様式第1号）を知事に提出することにより行われなければならない。

2 前項の補助金交付申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業計画（様式第2号）
- (2) 資金計画（様式第3号）

3 申請者は、第1項に規定する補助金の交付の申請をするにあたっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税法の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付の決定)

第5条 知事は、補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類等により当該申請の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、補助金の交付の決定をするものとする。

2 知事は、前項の場合において、適正な交付を行なうため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金の交付の決定をするものとする。

(補助事業の経費配分の変更等)

第6条 規則第6条第1項第1号に規定する補助事業に要する経費の配分の変更（第3条の各号に掲げる補助事業に要する経費の20%以内の配分の変更を除く）又は、同条第1項第2号に規定する補助事業の内容の変更に係る承認を受けようとする者は、大阪府運輸事業振興助成補助金補助事業経費配分（内容）変更承認申請書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。

2 規則第6条第1項第3号に規定する知事の承認を受けようとする者は、大阪府運輸事業振興助成補助金補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

(補助金の交付の申請書の取り下げ)

第7条 補助金の交付の申請をした者は、規則第7条の規定による通知を受け取った日から起算して、30日以内に限り当該申請を取り下げることができる。

2 前項の規定による取り下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(状況報告)

第8条 規則第10条の規定による報告は、9月30日現在における補助事業の遂行について、大阪府

運輸事業振興助成補助金補助事業遂行状況報告書（様式第6号及び様式第7号）を10月31日までに知事に提出することにより行われなければならない。

（実績報告）

第9条 規則第12条の規定による報告は、大阪府運輸事業振興助成補助金補助事業実績報告書（様式第8号）を補助事業の完了した日の翌日から起算して30日以内に提出することにより行われなければならない。

2 規則第12条の知事の定める書類は、次に掲げる書類とする。

（1）事業報告（様式第9号）

（2）決算報告（様式第10号）

（補助金の額の確定等）

第10条 知事は、前条の規定による報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者へ通知するものとする。

（補助金の交付）

第11条 知事は、前条の規定による補助金の額の確定の後、当該補助金を交付する。ただし、知事は補助事業の円滑な推進を図るため必要があると認めるときは、第5条に規定する補助金の交付を決定した額の全部又は一部を概算払いにより交付する。

2 前項ただし書の規定による補助金の交付を受けようとする者は、規則第5条の規定による通知を受け取った日の翌日から起算して30日以内に大阪府運輸事業振興助成補助金交付請求書（様式第11号）を知事に提出しなければならない。

（決定の取消し）

第12条 知事は、補助事業者が、補助金の他の用途への使用をし、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があつた後においても適用があるものとする。

（補助金の返還）

第13条 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 知事は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、すでにその額をこえる補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

（加算金及び延滞金）

第14条 補助事業者は、第12条第1項の規定による取消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年十・九五パーセントの割合で計算した加算金を府に納付しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかつたときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年十・九五パーセントの割合で計算した延滞金を府に納付しなければならない。

3 第1項又は前項の規定に定める加算金又は延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当たりの割合は、閏^{じゆん}年の日を含む期間についても、三百六十五日当たりの割合とする。

（補助金に係る経理）

第15条 補助事業者は、補助金に係る会計と他の会計とを区分して経理するとともに、その収支を明確にした証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(財産の処分の制限)

第16条 規則第19条第5号の知事が定める財産は、補助事業の目的のために補助金により積み立てた基金とする。

2 規則第19条ただし書の知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の例による。

3 規則第19条の規定により、財産の処分を行おうとする補助事業者は、大阪府運輸事業振興助成補助金に係る財産処分の承認申請書（様式第12号）を知事に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第17条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が確定したときは、様式第13号により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があったときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。

(細 則)

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助金に関して必要な事項は知事が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。